



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 大元 峰司 TEL (087)821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
30年3月期第3四半期	534,237 ( 7.5)	37,365 ( 162.5)	36,819 ( 240.2)	26,418 ( 280.8)
29年3月期第3四半期	497,017 ( 4.4)	14,232 (△42.4)	10,822 (△53.5)	6,937 (△52.7)

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 24,152百万円(61.9%) 29年3月期第3四半期 14,920百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	128.29	—
29年3月期第3四半期	33.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,306,547	320,793	24.5	1,556.45
29年3月期	1,301,267	303,879	23.3	1,474.31

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 320,518百万円 29年3月期 303,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	15.00	—		
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	720,000 ( 5.2)	26,500 ( 32.4)	25,000 ( 57.0)	17,500 ( 54.2)	85.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- |          |              |        |              |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 30年3月期3Q | 223,086,202株 | 29年3月期 | 223,086,202株 |
|----------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- |          |             |        |             |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 30年3月期3Q | 17,156,300株 | 29年3月期 | 17,148,762株 |
|----------|-------------|--------|-------------|
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
- |          |              |          |              |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 30年3月期3Q | 205,934,397株 | 29年3月期3Q | 205,941,526株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

- ・ 本資料は四半期レビューの対象外です。
- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、平成30年1月30日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

## (参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
	640,000 ( 4.4)	17,500 ( 45.1)	17,000 ( 63.0)	12,000 ( 45.9)	58.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 3.1%減の 182億76百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、ほぼ前年同期並みとなりました。電力は、業務用電力が契約電力の減少等により 8.3%減となったほか、産業用の大口電力が自家発電稼働の影響等により 1.0%減となったことなどから、4.7%減となりました。

また、他社販売等は、前年同期に比べ 25.0%増の 41億35百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 1.1%増の 224億11百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第3四半期 (28/4~28/12) (A)	29年度第3四半期 (29/4~29/12) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	6,257	6,262	5	0.1
電 力	12,602	12,014	△ 588	△ 4.7
(うち業務用電力)	( 4,344)	( 3,983)	(△ 361)	(△ 8.3)
(うち大口電力)	( 5,546)	( 5,489)	(△ 57)	(△ 1.0)
電灯電力計	18,859	18,276	△ 583	△ 3.1
他社販売等	3,308	4,135	827	25.0
総販売電力量	22,167	22,411	244	1.1

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年同期に比べ 36.8%増の 40億55百万 kWh となりました。また、新エネ発電電力量は、17.3%増の 24億61百万 kWh となりました。

一方、水力発電電力量は、10.6%減の 26億49百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 5.5%減の 154億73百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第3四半期 (28/4~28/12) (A)	29年度第3四半期 (29/4~29/12) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出水率	113.3%	99.7%	△ 13.6%	
水 力	2,962	2,649	△ 313	△ 10.6
伊方3号利用率	50.5%	69.0%	18.5%	
原 子 力	2,965	4,055	1,090	36.8
火 力	16,376	15,473	△ 903	△ 5.5
(石 炭)	(11,726)	(11,304)	(△ 422)	(△ 3.6)
(L N G)	( 1,304)	( 1,614)	( 310)	( 23.8)
(石油ほか)	( 3,345)	( 2,554)	(△ 791)	(△ 23.7)
新 エ ネ	2,098	2,461	363	17.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

③ 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要は減少しましたが、他社販売電力量が、伊方3号機の稼働に伴う供給余力の活用により増加したほか、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金の増などにより、前年同期に比べ 372億円(7.5%)増収の5,342億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の稼働増により、需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加幅が抑制されたほか、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ 141億円(2.9%)の増加にとどまり、4,968億円となりました。

この結果、営業利益は、231億円増益の373億円、経常利益は、260億円増益の368億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、195億円増益の264億円となりました。

(単位：億円、%)

		28年度第3四半期 (28/4~28/12) (A)	29年度第3四半期 (29/4~29/12) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	電灯電力収入	3,438	3,552	114	3.3
		他社販売収入ほか	952	1,174	222	23.3
		小 計	4,390	4,727	337	7.7
	その他事業	579	614	35	6.1	
	合 計	[4,470] 4,970	[4,809] 5,342	[ 339] 372	[ 7.6] 7.5	
営業 費用	需給 関連 費	人 件 費	531	406	△125	△ 23.5
		燃 料 費	501	568	67	13.3
		購入電力料	1,162	1,337	175	15.0
		小 計	1,664	1,905	241	14.5
	減価償却費	441	428	△ 13	△ 2.8	
	修繕費	425	420	△ 5	△ 1.1	
	原子力バックエンド費用	78	112	34	43.0	
	その他費用	1,156	1,145	△ 11	△ 1.0	
	小 計	4,298	4,419	121	2.8	
	その他事業	529	549	20	3.6	
合 計	[4,378] 4,827	[4,504] 4,968	[ 126] 141	[ 2.9] 2.9		
営 業 利 益		[ 92] 142	[ 304] 373	[ 212] 231	[ 231.0] 162.5	
支払利息ほか		34	5	△ 29	△ 84.0	
経 常 利 益		[ 86] 108	[ 316] 368	[ 230] 260	[ 266.1] 240.2	
湯水準備金		(引当) △ 3	(取崩) 1	4	—	
法人税ほか		35	105	70	199.5	
親会社株主に帰属する純利益		[ 63] 69	[ 233] 264	[ 170] 195	[ 271.0] 280.8	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益」欄の [ ] 内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益」を表示している。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 電力需要

電灯電力需要は、4月公表値に比べ 0.9%減の 249億 kWh 程度と想定しています。

また、他社販売等を加えた総販売電力量は、4月公表値に比べ 4.1%増の 293億 kWh 程度と想定しています。

(単位：億 kWh、%)

	前回予想 (A)	今回修正予想 (B)	比較	
			差引(B-A)	伸び率
電 灯	87.7	90.1	2.4	2.7
電 力	163.1	158.5	△ 4.6	△ 2.8
電灯電力計	250.8	248.6	△ 2.2	△ 0.9
他社販売等	30.6	44.3	13.7	44.8
総販売電力量	281.4	292.9	11.5	4.1

② 連結業績

売上高は、他社販売電力収入や子会社売上高が増加することなどから、4月公表値に比べ、100億円増加の 7,200億円と予想しています。

利益については、平成29年12月の広島高等裁判所における伊方3号機の運転差止仮処分決定により需給関連費が増加するものの、売上高の増加による利益好転と相殺され、4月公表から変更はありません。

(単位：億円、%)

	前回予想 (A)	今回修正予想 (B)	比較	
			差引(B-A)	伸び率
売 上 高	7,100	7,200	100	1.4
営 業 利 益	265	265	—	—
経 常 利 益	250	250	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	175	—	—

[前提諸元]

伊方3号設備利用率 (%)	69.2	52.0	△17.2
石炭CIF (\$/t)	100	101	1
原油CIF (\$/b)	55	57	2
為替レート (円/\$)	110	112	2

③ 配 当

29年度の期末配当予想については、4月公表値（1株当たり15円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,113,337	1,106,966
有形及び無形固定資産	851,030	842,488
水力発電設備	59,864	65,135
汽力発電設備	86,128	81,091
原子力発電設備	117,835	107,682
送電設備	134,680	130,284
変電設備	80,525	79,878
配電設備	205,795	205,674
その他の固定資産	110,316	105,905
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,411	44,804
原子力廃止関連仮勘定	21,472	21,241
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	788
核燃料	119,951	123,594
装荷核燃料	10,838	—
加工中等核燃料	109,113	123,594
投資その他の資産	142,355	140,884
長期投資	77,405	72,192
繰延税金資産	31,202	31,250
退職給付に係る資産	1,643	2,526
その他	32,153	34,960
貸倒引当金	△50	△44
流動資産	187,930	199,580
現金及び預金	42,518	48,157
受取手形及び売掛金	85,011	87,141
たな卸資産	26,424	32,871
繰延税金資産	10,777	4,828
その他	25,971	29,238
貸倒引当金	△2,773	△2,658
資産合計	1,301,267	1,306,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	710,905	750,591
社債	289,978	279,980
長期借入金	257,616	306,228
退職給付に係る負債	27,112	27,419
資産除去債務	102,491	103,566
その他	33,707	33,395
流動負債	278,622	227,478
1年以内に期限到来の固定負債	144,978	99,210
短期借入金	18,000	—
支払手形及び買掛金	33,635	39,260
未払税金	6,898	15,752
その他	75,109	73,255
特別法上の引当金	7,860	7,683
濁水準備引当金	7,860	7,683
負債合計	997,388	985,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本	286,667	305,847
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	147,384	166,575
自己株式	△41,467	△41,477
その他の包括利益累計額	16,948	14,670
その他有価証券評価差額金	7,414	6,006
繰延ヘッジ損益	8,237	7,760
為替換算調整勘定	2,061	1,701
退職給付に係る調整累計額	△765	△796
非支配株主持分	264	274
純資産合計	303,879	320,793
負債純資産合計	1,301,267	1,306,547



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
営業収益	497,017	534,237
電気事業営業収益	439,049	472,746
その他事業営業収益	57,968	61,490
営業費用	482,785	496,872
電気事業営業費用	429,800	441,964
その他事業営業費用	52,984	54,907
売上原価	45,596	46,399
販売費及び一般管理費	7,387	8,507
営業利益	14,232	37,365
営業外収益	3,399	5,536
受取配当金	1,093	1,529
受取利息	803	366
有価証券売却益	0	1,223
為替差益	1,155	1,565
持分法による投資利益	48	358
その他	298	493
営業外費用	6,809	6,082
支払利息	6,500	5,795
その他	309	286
経常利益	10,822	36,819
繰上準備金引当又は取崩し	352	△176
繰上準備金引当	352	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△176
税金等調整前四半期純利益	10,469	36,995
法人税等	3,521	10,566
四半期純利益	6,947	26,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,937	26,418

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
四半期純利益	6,947	26,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	△1,465
繰延ヘッジ損益	△156	△476
為替換算調整勘定	△1,703	△360
退職給付に係る調整額	8,799	86
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△59
その他の包括利益合計	7,973	△2,277
四半期包括利益	14,920	24,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,910	24,141
非支配株主に係る四半期包括利益	9	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

(追加情報)

(伊方発電所3号機運転差止仮処分について)

平成29年12月13日、当社は、広島高等裁判所より、伊方発電所3号機について、平成30年9月30日まで運転差止めを命じる仮処分決定を受けました。本決定について、当社は、平成29年12月21日、広島高等裁判所に保全異議の申立て等を行いました。